



3月のごあいさつ

平成20年3月3日

日本は遅れているのではなくて、世界から取り残されているように見える。

遅れるのはしかたがない。方法がある。それなら、何とかスピードをあげて追いついていけばよい。追いつくことは、明確な目標があつてそれほど困難ではない。問題は努力によって解決される。しかし、取り残されると悲劇である。

最近二つの「取り残されているかもしれない」を感じた。

一つは、税制の効率化である。

進まない財政改革の中で、日本の税制が遅れているという問題である。国の財源は必要なのに、歳出の削減が進まず、税収の増収を図らなければならないため、国全体が増税の雰囲気にあることである。因みに、国富とそれに伴う税収を稼ぎ出す法人の税率は世界最高である。日本の法人税率は約40%に対して、経済競争国であるヨーロッパの実効税率は28~33%、アメリカは25%程度（表面税率は約40%であるが、マイクロソフト等主要275社は約18%）、中国は25%、韓国は27.5%とすべて30%以下となっている。10年前、欧米の税率は35~50%にあった。しかし、近年の世界の税率の潮流は税制の効率化（法人税率、所得税率の引下げ）による経済活性化、税率の競争である。

法人税率等の引下げにより、金融資産を始めとする国内の投資を活発化し、外国からの投資を促進する政策、競争のための「税制の効率化」である。

経営参加や技術提携のための株式取得である直接投資で見ると、国内直接投資残高は少なく、日本から外国への直接投資残高の約4分の1となっている。

法人税率等の高い日本へは投資資金が来ないのである。日本の法人税制の改革は税率40%という固定された箱の中での改革であり、このままでは世界から取り残されてしまう。会社等の法人は国民の職場であるのに、国が法人税率を引き下げようとする、マスコミ（法人優遇、個人あとまわしの論調）も労働政党（法人性悪説）も猛反対して行き場がない。

今一つ、これは別の**会計制度の改革**である。世界は国際会計基準へ一気に変わろうとしているのに、日本の改革は一步一步である。

ヨーロッパの会計はほぼ国際会計基準（IASB）に統一された。アメリカは今まで世界の会計基準と誇ってきた米国基準（FASB）を廃止し、国際会計基準に統一し、引続き世界の会計基準を支配しようとしている。中国は会計後進国で

あるが、後発の利を図って、国内会計基準を国際会計基準に統一した。

世界の主要国が国際会計基準を採用する中、日本は調整を加えながら、一步一步国際会計基準へ近づこうとしている。これは効率の悪い方法であり、会計先進国の一員として、世界での発言力を持っていた日本の地位は低下しつつある。このままでは日本の会計は取り残される。

取り残されることは悲劇である。

他の人が自動車なのに、自分は歩いていたり、自転車で頑張ってみてもどうしようもない。

他の人は飛行機で郵送しているのに、自分は船便を使っているのは気持ちも届かない。品物も新鮮でなくなる。

バスは行ってしまっていて、もう来ないのにバス停で待っている図は悲劇である。

